

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年7月12日

**【四半期会計期間】** 第71期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

**【会社名】** 株式会社トーヨーアサノ

**【英訳名】** Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 植松 眞

**【本店の所在の場所】** 静岡県沼津市原315番地の2

**【電話番号】** 055(967)3535(代)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 植松 泰 右

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県沼津市原315番地の2

**【電話番号】** 055(967)3535(代)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長 植松 泰 右

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	3,649,689	3,316,226	12,861,247
経常利益 (千円)	41,302	152,734	134,563
四半期(当期)純利益 (千円)	35,916	71,452	69,078
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	28,622	64,169	78,161
純資産額 (千円)	2,038,766	2,121,559	2,088,270
総資産額 (千円)	14,738,737	13,938,938	12,691,034
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.99	5.96	5.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.35	14.72	15.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年12月に発足した安倍政権が打ち出した大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の所謂、「三本の矢」に対する期待感から株価の上昇や円高の是正が進み、企業・個人とも景況感は改善されたものの、株価・為替とも乱高下を繰り返す不安定な状況が続き、また、欧州の債務問題や米国財政問題など景気の下振れリスクも存在するなど、未だ实体经济への波及までには至っていません。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、震災復興関連を中心とした公共事業は堅調に推移しており、景況感の改善から住宅投資につきましても持ち直しの動きが見られます。今後、復興需要の発現とともに雇用・所得環境の改善が進むなかで、これらの傾向が更に顕著になると思われま

す。当社グループの主力製品でありますコンクリートパイル市場におきましては、震災復興需要を中心とした公共事業が増加したことに加え、住宅投資も持ち直し傾向が見られました。今後、本格的に日本経済の回復が進めば企業の設備投資も緩やかに増加し、官需・民需とも底堅く推移するものと思われま

す。また、第2の柱でありますコンクリートセグメント市場におきましては、需要の大半を占める公共事業、特に大型プロジェクトが一巡したことから需要が大きく減少し、非常に厳しい事業環境が続いており、今後暫くは、この状況が続くものと思われま

す。このような経営環境下で当社グループは、経営理念である「社会資本の整備・充実に参画、貢献できる企業」「安心・確実な品質で選ばれる企業」を目指し、当連結会計年度を初年度とする「第4次中期3カ年経営計画」の下、高度化するお客様ニーズを正確に捉え、高い品質の製品とサービスを競争力のあるコストで提供してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,316百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業利益は182百万円（前年同四半期比177.7%増）、経常利益は152百万円（前年同四半期比269.8%増）、四半期純利益は71百万円（前年同四半期比98.9%増）となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### コンクリート二次製品事業

総じて需要が堅調であったことに加え、Hyper-ストレート工法等の受注が順調に推移しました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,789百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は200百万円（前年同四半期比71.0%増）となりました。

#### コンクリートセグメント事業

非常に厳しい事業環境下にありましたが、当社グループは競争力強化のため更なる製造原価低減に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は421百万円（前年同四半期比24.2%減）、営業利益は10百万円（前年同四半期比64.9%増）となりました。

#### 工事業

工事が順調に進捗したことに加え、効率的施工体制の確立により追加コストの発生を抑えられたことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,057百万円（前年同四半期比17.6%減）、営業利益は77百万円（前年同四半期比184.0%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は48百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は37百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、1,247百万円増加して13,938百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、1,214百万円増加して11,817百万円となりました。これは主に短期借入金、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて33百万円増加して2,121百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは当連結会計年度を初年度とする「第4次中期3カ年経営計画」に即し、お客様ニーズが更に高度化、多様化すると同時に技術の進歩も進む中で、未来のお客様のニーズを捉え、当社の持つ技術・ノウハウと融合させて新しい市場を構想してまいります。

当社グループは、厳しい環境に置かれた今の時期こそ、経営理念である「社会資本の整備・充実に参画、貢献できる企業」「安心・確実な品質で選ばれる企業」の実践を目指し、高度化するお客様のニーズを正確に把握し、高い品質の製品・サービスを競争力のあるコストで提供し、鋭意努力する所存であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,408,400	14,408,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	14,408,400	14,408,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月31日	-	14,408,400	-	720,420	-	579,892

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,416,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,967,000	11,967	
単元未満株式	普通株式 25,400		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	14,408,400		
総株主の議決権		11,967	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式269株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原315番地の2	2,416,000		2,416,000	16.76
計		2,416,000		2,416,000	16.76

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(注) 当社では、取締役会における経営の意思決定の迅速化と監督機能を強化すること、機動的な業務執行体制の確立を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。なお、取締役細澤秀司は執行役員を兼務しております。

前事業年度の有価証券報告書提出日後、取締役が兼務している執行役員以外の執行役員の異動は次のとおりであります。

### (1) 新任執行役員

役名	職名	氏名	就任年月日
執行役員	管理本部長	杉山 敏彦	平成25年6月1日
執行役員	パイル営業本部長	杉山 康彦	平成25年6月1日
執行役員	東京工場副工場長	竹嶋 泰弘	平成25年6月1日

### (2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 パイル営業本部副本部長	執行役員 パイル営業部長	牛尾 俊行	平成25年6月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士勝又康博氏、同寺島真吾氏により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,409,366	1,884,019
受取手形及び売掛金	2,344,517	3,283,051
商品及び製品	539,605	489,580
原材料及び貯蔵品	175,458	166,906
未成工事支出金	98,098	92,970
その他	86,887	69,814
貸倒引当金	2,997	-
流動資産合計	4,650,935	5,986,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,476,494	1,457,353
土地	4,771,873	4,771,873
その他(純額)	747,641	710,443
有形固定資産合計	6,996,009	6,939,671
無形固定資産	146,261	148,874
投資その他の資産		
投資有価証券	329,241	340,172
その他	575,805	530,717
貸倒引当金	7,219	6,841
投資その他の資産合計	897,828	864,048
固定資産合計	8,040,099	7,952,595
資産合計	12,691,034	13,938,938
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,565,176	3,580,870
短期借入金	2,625,956	3,200,727
未払法人税等	92,507	80,709
賞与引当金	-	48,895
その他	385,926	419,457
流動負債合計	6,669,566	7,330,659
固定負債		
長期借入金	3,309,237	3,903,103
退職給付引当金	135,412	112,893
役員退職慰労引当金	155,355	148,688
その他	333,193	322,035
固定負債合計	3,933,198	4,486,719
負債合計	10,602,764	11,817,379

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金	589,841	589,841
利益剰余金	865,292	906,764
自己株式	176,640	176,640
株主資本合計	1,998,913	2,040,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,554	11,263
その他の包括利益累計額合計	18,554	11,263
少数株主持分	70,801	69,910
純資産合計	2,088,270	2,121,559
負債純資産合計	12,691,034	13,938,938

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	3,649,689	3,316,226
売上原価	3,266,318	2,806,809
売上総利益	383,370	509,417
販売費及び一般管理費	317,808	327,349
営業利益	65,561	182,068
営業外収益		
受取利息	988	785
受取配当金	2,549	3,218
負ののれん償却額	649	649
貸倒引当金戻入額	5,166	3,375
その他	5,339	8,142
営業外収益合計	14,693	16,171
営業外費用		
支払利息	36,579	34,135
その他	2,373	11,369
営業外費用合計	38,952	45,505
経常利益	41,302	152,734
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21,406
移転補償金	57,000	-
特別利益合計	57,000	21,406
特別損失		
固定資産除却損	6,812	211
投資有価証券評価損	303	-
会員権退会損	-	22,077
特別損失合計	7,115	22,288
税金等調整前四半期純利益	91,186	151,852
法人税等	51,525	80,400
過年度法人税等	3,469	-
法人税等合計	54,994	80,400
少数株主損益調整前四半期純利益	36,191	71,452
少数株主利益	274	0
四半期純利益	35,916	71,452

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,191	71,452
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,568	7,282
その他の包括利益合計	7,568	7,282
四半期包括利益	28,622	64,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,350	64,160
少数株主に係る四半期包括利益	272	8

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
受取手形割引高	357,297千円	359,921千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費	128,294千円	98,582千円
のれんの償却額	925千円	-千円
負ののれんの償却額	649千円	649千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	29,981	2.50	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	29,980	2.50	平成25年2月28日	平成25年5月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	1,762,748	556,277	1,283,727	46,935	3,649,689	-	3,649,689
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	79,002	-	-	7,566	86,568	86,568	-
計	1,841,750	556,277	1,283,727	54,501	3,736,257	86,568	3,649,689
セグメント 利益	117,214	6,211	27,419	35,825	186,670	121,108	65,561

(注)1 セグメント利益の調整額 121,108千円には、セグメント間取引消去7,252千円、のれん償却額 925千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 127,436千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンクリート 二次製品事業	コンクリート セグメント 事業	工事業業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客 への売上 高	1,789,347	421,578	1,057,288	48,011	3,316,226	-	3,316,226
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	82,348	-	-	7,539	89,888	89,888	-
計	1,871,696	421,578	1,057,288	55,551	3,406,115	89,888	3,316,226
セグメント 利益	200,378	10,242	77,869	37,180	325,671	143,602	182,068

(注)1 セグメント利益の調整額 143,602千円には、セグメント間取引消去6,455千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 150,058千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円99銭	5円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	35,916	71,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	35,916	71,452
普通株式の期中平均株式数(株)	11,992,434	11,992,131

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月10日

株式会社トーヨーアサノ

取締役会 御中

あざみ公認会計士共同事務所

公認会計士 勝 又 康 博 印

公認会計士 寺 島 真 吾 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。